

井の中の蛙、大海を知らず

昨年暮れ、IMF および EU から撤回要求されていた新国立銀行法を、オルバン政府が問答無用と採決してしまったために、新年に入ってフォリント通貨の下落が止まらなくなった。IMF や EU の助言が聞き入れられないなら、ハンガリー政府の融資要請協議が難航することは必至だからである。新年の数日間に、対ユーロ平価は 325Ft、対円平価も 325Ft と地滑りのように下落し、外貨口座を保有しているハンガリー人が外貨を引き出しオーストリアなどの銀行に預け始めるというパニックまで始まった。オルバン政府なら個人預金口座の凍結もやりかねないと危惧してのことだ。個人口座を凍結したら EU には残ってられないし、あのギリシアですらそこまでしていないのだから、過剰反応も甚だしいが、「国家破産」の言葉が巷に行き交い、資産家たちは右往左往している。社会党－SZDSZ 政権時代のエリートたちはすでに自らの資産を国外に移しているから良いが、一般庶民には防衛手段がない。政府の政策を批判するのではなく、逃げるという行動様式がハンガリー人らしい。

この状況を見て慌てたオルバン首相は、IMF との協議団を率いるフェレギ無任所大臣に至上命令をだし、どんな条件でもよいから IMF と合意を得るように全権を委任した。他方で、問題の発端となった国立銀行シモル総裁と緊急会談を行い、相互に協力して通貨価値を守ることに全力を挙げることを確認し、これまでの対立関係をひとまず収めることにした。

見るに堪えないドタバタ劇だ。国際機関にたいするオルバン政府の無用な意地の張り合いによって、ハンガリーが被った損害は計り知れない。社会党と SZDSZ の連立政府は腐敗と汚職にまみれ、国家債務を積み上げるという大罪を犯したが、オルバン率いる FIDESZ 政府は無用で無意味な意地の誇示によって、通貨価値の下落を招き、国家債務をさらに積み上げた。経済政策の失敗というより政治姿勢の失敗だが、民間会社が商品相場で大損を出したら、直属の上司だけでなく、経営トップの責任が問われるのがふつうだ。オルバン首相の面子を維持するために、数千億フォリントの債務が積み上がったのだから、政治家としての責任をとるべきだろう。

田舎者が世間のルールを知らずに大声を出し、窘（たしな）められても聞く耳を持たず、その揚げ句に大損扱（こ）いて、慌てふためく狂言のようだ。まったく意味のない大言壮語によって無用な対立を惹き起こし、それによって無駄な損失を積み上げた責任はきわめて大きい。世界を知らず、ハンガリーの田舎政治のスタイルをそのまま国際舞台に持ち込もうとしたことが間違っている。FIDESZ に賢い政治家はたくさんいるが、彼らは声を上げることができず、オルバン首相の提灯持ちたちだけがいい気になって好き放題に振る舞った結果がこれだ。IMF や EU の協議や合意で一件落着きなのではなく、こういう無内容な大言壮語の政治スタイルを変えなければならない。そのために、オルバン首相がその政治

スタイルを改め、2賢く有能な政治家との集団指導で国を導くべきだ。それができなければ、オルバン政権に未来はない。

市場経済社会にはルールがある

オルバン首相は口癖のように「EU や IMF は私の上司でもなければ、ハンガリーの上司でもない」と語っている。言いたいことは分かるが、誰が「国際機関はハンガリーの上司だ」と言っているのだろうか。FIDESZ の政治家がそのように考えているだけではないか。「IMF にはハンガリーも出資しているのだから、IMF はわれわれの銀行でもある（だから、お金を貸すのは当然だ）」とも言っている。

お金を借りている、これからさらに借りようとしている者が、「俺は銀行にお金を預けているのだから、貸すのは当たり前だろう。それがあんたたちの仕事だ。俺は借りてやるのだ」と言って、誰がお金を貸してくれるだろうか。市場経済にはルールがある。資金の融通は貸し手が決めることで、借り手が決めることではない。だから、良い条件で借りられるように、うまく立ち回らなくてはならない。腹で何を考えていようが、それはそれ。「借りてやる」と言って、借りられるわけがない。借りたお金がきちんと戻るように、貸し手を使い道や使う条件に注文をつけることは当然のことだ。

ハンガリーの国会で三分の二の議席を取ったからといって、何でもできると考えるのが間違い。しかも、その考えを国際舞台でも貫き通そうとして、市場からの手痛い反撃を受けた。国際ビジネスを知らない、片田舎からでてきた政治家が、自分でルールを作って国際関係に持ち込もうとしたのだ。これでは 20 代の思慮のない学生運動家がやることと大差ない。

ただ、国際社会はなぜ FIDESZ 政権が国立銀行総裁の交代を無理やり押し通そうとしているかを知る必要がある。ホルン社会党政権ができた時も、前政権から任命されたボッド・ピーテルーアーコシュ総裁の辞任を迫り、最終的に社会党政権が押し切った過去がある。FIDESZ 政権が発足して以降、FIDESZ 政府は一貫して国立銀行総裁の辞任を迫ってきた。というのも、バイナイ管理内閣時代に明らかになったように、社会党—SZDSZ 政権時代の政治的エリートたちの多くがタックスヘイヴン地や税が割安な国に資産を移していることが暴露されたからだ。シモル総裁もキプロスに資産管理会社を所有し、そこに資産を集めている。シモル総裁はキプロスの会社を売却する約束をしたが、最終的に資産を国内に移したかどうかは分からない。いずれにせよ、財政危機が叫ばれ、緊縮政策が実行されている時に、その施策を担う政治家や高級官僚たちが自分の資産を国外に移している。あきれてものが言えない。不謹慎極まりない。日本だったら即刻辞任である。ところが、欧米にはこういう倫理観が欠如している。東も西も、政治家やエリートたちは皆、資産を国外に分散させて課税を逃れている。FIDESZ がこういう不謹慎な政治家や高級官僚に辞任を求めるのは間違っていない。ただ、そのやり方には十分気を付ける必要があった。法律を変えてまで、辞任を迫るとするのは反発を生むだけで、建設的な手法ではない。

極端から極端へ

8年間の雌伏の時を過ごした FIDESZ には、「社会党-SZDSZ 政権の負の遺産を一掃しなければならない」という強い思い込みがある。それが「入れ込みすぎ」の行動を誘発し、思慮のない「攻撃一本槍」の政治姿勢を生み出している。思慮に欠ける行動が誤った方向に突き進んでも、自ら修正することが難しく、外圧でしか路線変更ができない。

もちろん、同情すべきところはある。手順を踏んで一つ一つの問題を解決しようとするれば、気の遠くなるような時間が必要だ。たとえば、公金横領やお手盛り給与を過去に遡って調べ、その不当性を暴き、必要な返金を求めていこうとすれば、検察の捜査を始めて裁判所へ告発するという手続きが必要で、FIDESZ 政権の任期中に結論がでる保証はない。こういう無駄な時間を一切カットして、打ち出の小槌のように問題を一瞬のうちに解決したいという誘惑が働く。その一番手取り早い手法が、民主主義のルールを停止して、一括して「逆徳政令」を出すことだ。

「月額 200 万 Ft 以上の報酬をもらっていた者は、過去 5 年に遡って、限度を超える所得分の 98% を税として収めなければならない」。こうすれば、検察の捜査や裁判所の手続きなどに無駄な時間を費やす必要はない。税務署の仕事としてたんと事を進め、公金から不当な報酬を得た者を一律に罰することができる。

民主主義のルールに乗っ取れば、後から制定された法律によって、遡って所得税を徴収することはないが、この国では政権交代が近づくと、公金を急いで分配し、新政権下で失業しても食っていけるだけの所得を蓄えるという習慣がある。だから、過去に遡るという発想はこの国ではそれほど異質なことではない。ただ、不当な公金支払いに民主主義的ルールで対処するのではなく、「悪法（悪習）にたいして、悪法をもって罰する」ことになれば、この国の民主主義が進歩することはない。

社会党-SZDSZ 政権は公金にシャブリ付き、予算機関や公共企業体のトップエリートに法外な報酬を与えて、財政赤字を積み上げてきた。ユーロが一番強かった時など、ハンガリーの国立大学学長の年収は日本円に換算して 4000 万円だった。国立銀行総裁の年収は 7000 万円を超えていた。毎年巨額の赤字を積み上げているブダペスト市の交通企業体 (BKV) が、お手盛りで 7000 万円前後の退職金を支払っていた。ユーロバブルだったこともあるが、日本でもこれほどの報酬は想像すらできない。ハンガリーの国力を考えればなおさらのこと、分不相応なお手盛り報酬であることは言うまでもない。こういう大盤振る舞いで、社会党と SZDSZ のエリートたちは栄華を誇ってきた。これで国の借金が増えない訳がない。

FIDESZ はこのような前政権の極端な「放任・放漫経営」から、極端な「制限主義」へと舵を切ったのだが、この急転換がきわめて雑に準備された。淡々と改革を実行すればよいものを、ことさら個人崇拜的な専制システムを打ち立て、入れ込みすぎて誤った方向へ突き進んでしまったが、政権内の誰もそれを止めることができなかつたばかりか、オルバ

ン首相の提灯持ちたちがこれに輪をかけてしまった。オルバン政権がどん詰まりになった所以である。

自縄自縛

オルバン首相は「ハンガリーの経済主権を守る」ことを公言して、国際機関との対立を深めてきたが、この発想そのものが誤っている。ハンガリー経済は筆者が規定したように「借り物経済」である。多国籍企業が実物経済を支え、巨額の国際融資や国債（その過半が外人所有）が国家財政赤字と累積債務を支えている。どう考えても、ハンガリーは自分の足で自立している国民経済ではない。ハンガリーの多くの経済学者も、筆者の「借り物経済」という規定に感情的に反発するが、これは事実を規定したもので、感情的な非難ではない。国民経済の現状を冷静に見つめ、そこからの脱却を図るのではなく、たんに感情的に反発し、意地を張り合うだけでは何の解決にもならない。Magyar Nemzet 紙の教養に欠ける不躰な記者ならまだしも、一国の首相が感情だけで政策方向を決めてはならないのだ。

ハンガリーの対外累積債務レベルがもう少し増しな姿を取り戻すまで、ハンガリー政府は国際金融界と良好な関係を保っていかなければならない。無用な感情的対立を煽って、得することは一つもない。FIDESZ 全体が大人になる必要がある。

月額報酬 200 万 Ft の上限設定や 98%課税も、あまりに単純な発想から雑に準備されたために、さまざまな抜け道を作って対処せざるを得なくなっている。遵守することが不可能な法律を作り、数々の例外を作っていけば、かえって逆効果になる。FIDESZ 政権が急いで策定した多くの法律が、これと同じ運命を辿っている。良かれと思って策定した法律が、逆に自分たちの手足を縛っている。

国際メディアの責任

それにしても、西欧のメディアが、「ハンガリーに独裁者が現れて、国立銀行を意のままにするために、その独立性を剥奪しようとしている」という単純化された図式で報道しているのも困ったものだ。これらの情報のほとんどは国外のハンガリー系ユダヤ社会から発信されたもので、多くのメディアはそれを真に受け、「中欧にベラルーシのルカシェンコのような独裁者が現れた」ように報道している。この面では FIDESZ 政権は完全に国際メディアの攻勢に守勢に立たされている。

旧社会主義圏を知らず、ハンガリーを訪問したこともない識者たちが、いろいろコメントを出すのは不見識だ。日本でも哲学者の一部が「オルバン政府の権力介入にたいする反対署名」を集め、ニューヨークタイムズ紙にコラムを寄せているノーベル経済学賞受賞者のクルーグマンまでがハンガリー問題を取り上げる始末である。

これらの報道の多くが実態を大げさに描く記事で、事態の正確な状況を伝えるものではない。まして、何故に FIDESZ 政権がこのような政策をとるに至ったかに言及したものは

皆無である。何とも残念なことだ。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)